

H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
411	都市整備課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	1	冬の快適な暮らしを実現する		
	施 策 名	1	<b>克雪対策の推進</b>		
基本方針	雪による不便さを解消し、快適な冬の暮らしを実現するため、雪処理方法の周知徹底を図り、協働による除排雪システムを確立しながら、除排雪体制を強化します。				
施策展開	1	市民と一体となった除排雪システムの確立	4	流雪溝の効果的利用の促進	
	2	道路除排雪体制の強化	5	克雪技術の活用・普及	
	3	流雪溝整備の推進	6		

## 【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
流雪溝利用組合数(組合)	実績	6	6	6	10			18	町内会単位の利用組合数(都市整備課調べ)
	達成率	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%				
流雪溝整備延長(累計)(km)	実績	48.4	48.4	48.7	49.1			49.7	都市整備課調べ
	達成率	97.4%	97.4%	98.0%	98.8%				
流雪溝必要水量供給量の割合(%)	実績	29.0	29.0	29.0	29.0			40.0	都市整備課調べ
	達成率	72.5%	72.5%	72.5%	72.5%				

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>流雪溝利用組合数について 利用組合の設立は、利用者の理解や意欲、地域のリーダーの存在が極めて重要となる。そのため、丁寧な説明や意見交換を重ね進めていく必要がある。現時点では、目標値の半分程度であり達成は厳しい状況にある。</li> <li>流雪溝整備延長について 交付金事業で実施していることから、内示額に左右される要素はあるものの、H32目標を達成する見込みである。</li> <li>流雪溝必要水量供給量の割合について 平成32年度から新たな水利使用許可を取得する予定であり、H32目標を概ね達成する見込みである。</li> </ul>			構成事務事業 の 適 当 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に合った克雪対策として、どの事業も必要不可欠であるが、雪に強いまちづくり支援事業の内容について検証する必要がある。</li> <li>除雪・排雪体制の充実を図る指標として、雪に強いまちづくり支援事業、生活道路排雪事業、除排雪事業は妥当である。</li> <li>克雪技術研究協議会事業については、雪害に対し技術の促進を目的とし、県内市町村を主な会員として実施している事業であり妥当である。</li> </ul>
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年の降雪期と豪雪期の対応について、雪処理の負担が大幅に違ってくる。豪雪期の対応について、市民と行政の協働による除排雪手法の確立が課題である。</li> <li>少子高齢化や人口減少による雪処理の担い手不足のなか、克雪対策を推進するには、個人の雪対策をどのように考えるか。</li> </ul>			今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>流雪溝整備事業の推進、克雪技術の活用・普及、通学路・歩道等の除雪体制の強化に取り組む。</li> <li>個人の雪対策に係る支援制度の創設する。</li> <li>自立している流雪溝利用管理組合への活動支援制度の創設する。</li> </ul>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	雪に強いまちづくり支援事業		411-101-51	都市整備課	390	0	3,637	中	○	⇒	
独自		雪に強いまちづくりを推進する	生活道路除雪経費補助件数(件)	2	-	139	0	3,241				
一般会計			利用団体	2	5	73	0	3,561				
1	02	生活道路排雪事業		411-102-51	都市整備課	600	0	2,451	中	○	◇	
独自		豪雪年度において、生活道路の除雪に係る雪捨て場の機能を維持する。	雪害対策連絡会議の開催数	1	-	240	0	2,451	例年予算額に対し、執行額が抑えられており、制度の見直しの検討が必要。			
一般会計			利用団体数	8	6	0	0	2,632				
1	04	雪と暮らしの協議会事業		411-104-51	都市整備課	42	0	2,846	高	▲	⇒	
独自		行政と市民、関係機関が連携し新たな雪に強いまちづくりの構築を目指す	答申内容の解決に向けた取組事業	4	25	461	0	2,846				
一般会計			協議会決定施策完成事業数	4	25	905	0	2,787				
2	01	除排雪事業		411-201-51	都市整備課	532,854	82,400	12,729	高	◎	⇒	
独自		冬季の安全で快適な市民生活や産業活動が円滑に行われるよう、除排雪を通して道路交通及び生活空間の確保を目的とする。	除雪作業時間数(h)	22,666	-	928,171	216,498	12,729				
一般会計			市道・生活道路除雪延長(km)	265	-	542,287	77,800	12,850				
2	02	市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業		411-202-51	都市整備課	62,140	61,378	2,767	高	○	⇒	
独自		冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(千円)	176,293	362,059	11,014	10,506	1,581				
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	833	1,710	14,938	8,940	1,935				
2	04	市道北本町南本町線消雪施設等整備事業		411-204-51	都市整備課	40,440	38,700	2,767	高	○	⇒	
独自		冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(百万円)	59	174	16,957	16,240	2,372				
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	210	620	37,562	22,451	3,096				
3	01	消流雪用水導入確保事業		411-301-51	都市整備課	20,622	0	2,767	高	○	⇒	
独自		雪に強いまちづくりを推進する。	期間消流雪用水供給可能日(日)	60	90	23,070	0	4,348				
一般会計			最上川取水量(m3/sec)	0.6	1.4	21,060	0	3,483				
3	02	消流雪用水施設改修事業		411-302-51	都市整備課	91,185	79,500	4,744	高	◎	⇒	
独自		雪に強い安全で快適なまちづくりを推進する。	修繕箇所数(箇所)	21	102	68,500	61,924	3,162				
一般会計			流雪溝整備の充実(%)(市民アンケート)	22.6	26.0	15,629	6,508	2,322				
3	03	金沢地区外流雪溝用水導入事業		411-303-51	都市整備課	117,310	114,486	2,767	高	◎	↗	
独自		冬期間の円滑な雪処理を図る。	累計事業費(百万円)	110	335	70,491	68,646	3,558	山形県との共同事業として平成27年度から実施している。事業費については、山形県と折半で実施しているため、予算を重点的に配分していかなければならない。			
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	722	2,200	39,100	23,457	6,193				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
4	01	流雪溝利用管理組合設置事業		411-401-51	都市整備課	42	0	5,139	高	○	⇒	
独自		流雪溝利用について、お互い協力しルールを守り、明るく住みよいまちづくりを目指す。	組織作りのための説明会(回)	28	30	32	0	5,930				
一般会計			流雪溝利用組合設立(町内会)	10	18	4	0	7,741				
5	01	克雪技術研究協議会事業		411-501-51	都市整備課	0	0	0	中	▲	⇒	
独自		雪害克服のために、各種の実験研究機関、団体相互の連絡、連携を図り、雪害克服の方法技術を促進することを目的とする。	協議会の加盟団体数	46	-	0	0	632				
一般会計			報告書の提供団体数	123	-	51	0	619				
5	02	克雪備品モニター事業		411-502-51	都市整備課	4	0	949	中	▲	×	
独自		豪雪地域に居住する市民の安全確保のため、融雪装置を設置し使用状況や電気使用量などの情報を収集し広く公表することを目的とする	モニター協力店	13	-	5	0	1,423	モニターからの情報収集及び公表は平成30年度で終了			
一般会計			導入促進数(件)	12	30	906	0	2,555				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	865,629	376,464	43,563
H29決算(単位:千円)	1,119,080	373,814	44,273
H28決算(単位:千円)	672,515	139,156	49,774

	1次	2次
◇	1	1
⇒	9	9
△	1	1
×	1	1
合計	12	12

H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
412	商工観光課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	1	冬の快適な暮らしを実現する		
	施 策 名	2	<b>雪と暮らすライフスタイルの確立</b>		
基本方針		克雪対策を推進する一方で、雪に親しみ雪を活用する取組により雪国の良さを再認識し、地域の活性化につなげていきます。			
施策展開	1	雪を活用した交流の促進	4		
	2	利雪・親雪活動の促進	5		
	3		6		

## 【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
新庄雪まつり来場者数(万人)	実績	7	6	6	10			10	来場者延べ数(主催者発表)
	達成率	70.0%	60.0%	60.0%	100.0%				
雪の里情報館入館者数(千人)	実績	7	5	8	8			15	社会教育課調べ
	達成率	46.7%	33.3%	53.3%	53.3%				
市民スキー場来場者数(千人)	実績	13	11	10	10			15	社会教育課調べ
	達成率	86.7%	73.3%	66.7%	66.7%				

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【商工観光課】平成29年度に会場を最上中央公園に移して開催した結果、来場者の利便性が向上し、目標値に到達した。 【社会教育課】雪の里情報館の入館者数については、前年同様となっている。市民スキー場の来場者数については、ほぼ同数である。参考として、降雪状況にもよるが、営業日数についても伸びている。			構成事務事業 の 適 当 性	【商工観光課】冬季における代表的な誘客イベントであり、利雪、親雪に貢献していることから、妥当である。
	施策実現に向けての課題	【商工観光課】多彩な事業展開、事業の継続に向けた実施主体の強化と事業運営費の支援。 【社会教育課】雪の里情報館については、「雪」、「雪国文化」に関する学習、研究の場をいかに提供していくかが課題である。また、管内にもいくつかスキー場がある中、限られるシーズン期間にどれだけの周知広報と営業内容の充実が図られるかが重要である。			今後の施策の 取組・改善策	【商工観光課】事業主催者である新庄青年会議所との更なる連携協力の強化と県等の助成事業の活用。 【社会教育課】雪の里情報館については、展示室のリニューアルや登録文化財としての活用による効果を図る。また、雪に関する情報の発信拠点としての効果的な活用を検討していく。管内の他のスキー場と差別化を図ることは難しいことから、冬期間の他のイベント等と組み合わせたトータル的な「楽しみ方」として、観光面との連携や強化を図っていくことが望ましい。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)		
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費			
						H28決算(単位:千円)					
						事業費	特定財源	人件費			
1	01	新庄雪まつり実行委員会補助事業	412-101-42	商工観光課		900	0	1,107	高	◎	⇒
独自	本地域の特徴である雪を観光資源と捉え、雪まつりを実施することで、交流人口の増加を図る。	PRチラシ発行枚数(万枚)	3	3	900	0	1,818				
一般会計		来場者数(万人)	8	10	900	0	1,780				

H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
	421	都市整備課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	1	<b>安全で人にやさしい道路の整備</b>	
基本方針	市民生活の快適性や利便性を高めるため、市道や生活道路の整備と適正な維持管理、子どもや高齢者・障がい者も利用できる歩行者にやさしい道路づくりを進め、交通満足度の向上に努めます。			
施策展開	1	市道・生活道路の機能維持・整備	4	
	2	快適な道路環境の整備	5	
	3	交通安全施設の整備	6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
橋梁長寿命化計画に基づく改修橋梁数(累計)(本)	実績	-	1	2	2	3		15	都市整備課調べ
	達成率		6.7%	13.3%	13.3%	20.0%			
舗装補修修繕計画に基づく舗装補修延長(累計)(km)	実績	-	0.3	0.4	0.6	0.8		10.4	都市整備課調べ
	達成率		2.9%	3.8%	5.8%	7.7%			
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【環境課】危険箇所カーブミラー設置し交通の安全を確保と交通事故を抑制したことにより生活環境基盤の整備につながった。 【都市整備課】橋梁長寿命化計画及び舗装補修修繕計画に基づき、計画的な維持修繕等により安全安心な道路環境整備を図っていく。		構成事務事業の 適当性	【環境課】地域の実情に対応したカーブミラーの設置は、交通事故を抑制するため今後も必要な事業である。 【都市整備課】生活道路整備事業補助事業については、要望箇所のストックが年々減少しており、見直しが必要である。その他については、どの事業も必要不可欠で妥当である。
	施策実現に向けての課題	【環境課】カーブミラーの新設については、地域の実情や危険性など現地確認のうえ効果的に設置する必要がある。また、修繕については、交通事故の発生を抑制するためにも迅速な対応を行う必要がある。 【都市整備課】橋梁補修においては、計画的な改修が遂行可能であるが、舗装補修においては約20Kmの近々改修が必要とされているものの、すべて交付金事業として対象とならないため、公共施設等適正管理推進事業債(公適債)での取り組みが課題となっている。		今後の施策の 取組・改善策	【環境課】地域住民からの要望や交通安全機関・団体からの情報をもとに危険箇所の把握に努め、速やかな対応を図る。 【都市整備課】道路ストック総点検の実施などにより、道路施設全体の修繕計画を策定し、持続可能な道路ストックマネジメント計画を構築する必要がある。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小			
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。			

## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、◇、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
H28実績値	目標値	H28決算(単位:千円)										
		事業費	特定財源	人件費								
1	01	道路維持管理事業	421-101-51	都市整備課		123,611	29,700	15,100	高	◎	↗	⇒
独自	道路維持管理	市道定期パトロール回数(回)	28	30	91,423	13,310	13,836	道路維持センターの廃止に伴い、外注業務が増大すると共に、道路の舗装状況の経年劣化が著しく、計画的な維持補修が必要とされている。				
一般会計		市道改良率(%)	69	75	80,284	8,123	14,785					
1	02	生活道路整備事業補助事業	421-102-51	都市整備課		2,000	0	2,372	中	○	↘	
独自	生活道路の整備を促進し、生活環境の向上を図る。	補助金交付件数(件)	3	-	1,192	0	1,977	地区要望としてのストックも少なくなり、予算の縮小が見込める。				
一般会計		整備面積(m <sup>2</sup> )	454	-	1,523	0	2,164					
1	03	道路台帳整備事業	421-103-51	都市整備課		3,242	0	2,372	中	法定		
法定	道路管理上、道路構造等を把握する必要があるため道路台帳整備を行うものである。	道路台帳整備済み市道延長(m)	304	-	3,050	0	2,372					
一般会計		—	-	-	2,665	0	1,780					
1	04	市道角沢松本線整備事業	421-104-51	都市整備課		19,943	18,935	3,637	高	◎	↗	⇒
独自	市民の生活基盤の確保を図る。	累積事業費(千円)	35,568	135,000	8,337	7,600	3,637	交付金事業の予算配分が減少傾向にある中、単独費を拡充して事業の進捗を図る必要がある。				
一般会計		累計(事業費換算)整備延長(m)	134	510	13,105	12,477	5,186					
3	01	交通安全施設整備事業	421-301-34	環境課		874	0	712	高	○	⇒	
独自	交通の安全を確保し、交通事故を抑制することで生活環境基盤を整備する。	新規設置数	4	-	260	0	712					
一般会計		道路反射鏡設置・修繕数(基)	15	-	515	0	703					

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	149,670	48,635	24,193
H29決算(単位:千円)	104,262	20,910	22,534
H28決算(単位:千円)	98,092	20,600	24,618

	1次	2次
↗	2	0
⇒	1	3
↘	1	1
×	0	0
合計	4	4



H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
	422	都市整備課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	2	<b>住みよい住宅環境の整備</b>	
基本方針	雪や地震に強い良質な住宅建築・宅地供給を促進し、若者などの定住促進をはじめ、高齢化の進展、ライフスタイルの多様化に対応した良好な居住空間の整備を進めます。			
施策展開	1	空き家の市場流通の促進	4	
	2	安全・安心・健康的に暮らせる住宅の推進	5	
	3	公営住宅等の整備・改善	6	

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
住宅性能向上件数(件)	実績	156	147	157	174			220	リフォーム件数+建替件数(都市整備課調べ) (数値はリフォーム補助金の利用件数)
	達成率	70.9%	66.8%	71.4%	79.1%				
中古住宅活用件数(件)	実績	-	-	1	6			10	空き家バンクを介した不動産契約成立件数
	達成率	-	0.0%	10.0%	60.0%				
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【都市整備課】既存住宅の性能向上件数は、実数把握が困難。そのため、目標達成に向けた状況を分析することができず、指標設定が適切ではないと考える。		構成事務事業の 適当性	【都市整備課】それぞれの事務事業が施策には関連するが、事業ごとの達成目標が施策全体の連鎖に繋がらない感じがある。 施策の方針見直しが必要と考える。
	施策実現に向けての課題	【都市整備課】国・県の補助金や交付金に頼った事業展開となっているため、施策実現には独自財源の確保と、事業の検討が必要。		今後の施策の 取組・改善策	【総合政策課】空き家の活用の促進を行うことで、将来的な危険家屋の減少につながることから、波及効果も見据え推進すべきと考える。 【都市整備課】「住みよい住宅環境」とは、住宅そのものの改善だけでなく、周辺の必要施設や環境・景観などトータルな住環境を見据え、市街地活性化など他課の事務とも連携した取組を行う。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	定住促進住宅の入居率アップの施策が必要。 1-01「空き家バンク事業」は、1-02「空き家利活用促進事業」と事業統合を行うこと。			



## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	空き家バンク事業		422-101-51	都市整備課	684	0	2,530	中	○	⇒	×
独自	空き家等の情報を提供することにより空き家等を有効活用し、空き家の増加の防止及び定住促進による地域の活性化を図る。		空き家バンク登録戸数	24	-	398	0	2,925	空き家バンク事業は空き家利活用促進のための一事業であるため、来年度以降は「空き家利活用促進事業」で一括して評価すべき			
一般会計			バンク登録物件の活用件数	6	50	415	0	2,864				
1	02	空き家利活用促進事業		422-102-51	都市整備課	206	0	1,739	高	◎	⇒	
独自	空き家等の流通を促進することで空き家の解消と発生を抑制することを目的とする。		インスペクター登録数 (H29～既存住宅状況調査技術者登録数)	5	24	857	0	2,530	既存住宅状況調査技術者の養成に限らず、空き家利活用促進のための、空き家バンク事業など包括して事業を進めていく必要がある。			
一般会計			空き家の減少数	7	10	307	0	1,703				
2	01	若者世帯住宅取得支援事業		422-201-51	総合政策課	10,000	0	2,135	高	○	⇒	
独自	若年者の定住		助成金交付件数(件)	16	40	5,000	0	1,660	当該補助金があることで、市外に世帯が流出することを防ぐという意味では意義はあると考える。			
一般会計			助成金を活用し定住した者の数(人)	68	114	0	0	0				
2	02	住宅リフォーム総合支援事業		422-202-51	都市整備課	35,450	33,650	6,957	中	○	⇒	
独自	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化		申請受付件数(件)	174	-	30,451	30,150	5,771				
一般会計			補助金対象事業費(千円)	418,703	-	28,304	28,116	5,651				
2	03	土地開発公社業務		422-203-51	都市整備課	0	0	4,190	低	内部		
内部	公有地の取得及び住宅用地の造成		土地分譲数	1	5	0	0	3,716				
一般会計			分譲率(%)	100	100	0	0	5,186				
2	04	建築確認及び建築に係る調査指導事務		422-204-51	都市整備課	21	188	1,739	中	法定		
法定	建築基準法に基づく適正な建築行為。		確認申請受付件数(件)	229	-	31	188	2,925				
一般会計			-	-	-	25	142	2,864				
2	05	木造住宅耐震診断補助事業		422-205-51	都市整備課	1,587	793	1,344	高	○	⇒	
独自	市内建築物の耐震化の促進		補助件数(件)	3	-	418	208	2,135				
一般会計			住宅の耐震化率(%)	61	-	1,685	842	2,090				
3	01	市営住宅管理事業		422-101-51	都市整備課	18,739	1,700	12,729	中	○	↗	⇒
独自	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。		入居者募集回数(回)	4	-	20,845	2,861	11,464	市営住宅の老朽化に伴い、設備関係に劣化が生じている。大規模改修のみならず、計画的な部分改修が必要。			
一般会計			入居率(%)	95.6	100	26,904	2,805	11,224				
3	02	定住促進住宅管理事業		422-302-51	都市整備課	6,344	500	6,562	中	○	⇒	
独自	定住の受け皿となる低廉な住宅の供給。		入居者募集回数(回)	随時	-	4,750	982	5,771				
一般会計			入居率(%)	66	100	4,917	458	6,038				
3	03	新庄市営住宅ストック改善事業		422-303-51	都市整備課	53,000	23,850	2,609	中	○	⇒	
独自	保有している市営住宅の適正な維持管理を行う。		改善箇所数(箇所)	1	-	49,594	22,317	2,609				
一般会計			計画事業の実施額(千円)	49,594	-	11,451	5,151	2,555				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	126,031	60,681	42,534
H29決算(単位:千円)	112,344	56,706	41,506
H28決算(単位:千円)	74,008	37,514	40,175

	1次	2次
↗	1	0
⇒	7	7
↘	0	0
×	0	1
合計	8	8

## H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
423	都市整備課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する		
	施 策 名	3	<b>緑とうるおいある生活環境の整備</b>		
基本方針	緑豊かでうるおいのある快適な生活環境づくりを進めるため、都市公園の整備と適正な管理運営、緑地の保全を図るとともに、市民の緑化意識を高揚し、協働による公園管理や環境美化・緑化を推進します。				
施策展開	1	都市公園の整備・管理	4		
	2	市民参加による緑化の推進	5		
	3	親水空間の保全	6		

## 【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
町内会などによる管理公園数(公園)	実績	14	14	14	14	15		16	町内会へ管理委託されている公園の数(都市整備課調べ)
	達成率	87.5%	87.5%	87.5%	87.5%	93.8%			
市内の公園をよく利用していると回答した割合(%)	実績	21.1	20.1	18.1	17.3	11.1		30.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.3%	67.0%	60.3%	57.7%	37.0%			

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	地域の声が反映される公園が増加しているが、少子化とともに公園をよく利用する割合が減少傾向にある。			構成事務事業 の 適 当 性	維持管理に力点を置いた構成である。
	施策実現に向けての課題	地域密着の公園管理を目指しているが、高齢化などの理由により、管理を受託しただけでない町内がある。				
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	都市公園管理事業		423-101-51	都市整備課	48,263	0	5,692	高	○	⇒	
独自	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を提供する。	地区への一部管理委託公園数(箇所)	14	19	47,708	0	4,902					
一般会計		公園供用面積(ha)	41.37	-	46,934	0	5,961					
2	01	花のまちづくり推進事業		423-201-51	都市整備課	400	0	4,111	中	○	⇒	
独自	花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進し、花緑の推進を通して市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指す。	かむてん公園せせらぎ花壇整備参加団体数	35	40	400	0	4,902					
一般会計		植栽株数(株)	2,950	5,000	400	0	4,025					
3	01	河川維持管理事業		423-301-51	都市整備課	1,241	450	6,404	中	○	↘	
独自	河川をきれいな川にして住みよい生活環境を図る。	アダプト事業団体数(団体)	18	18	895	495	6,404	河川清掃を年1回としたことから、予算の縮小が図られる。				
一般会計		河川清掃参加人数(人)	4,874	5,000	883	450	4,877					

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	49,904	450	16,207
H29決算(単位:千円)	49,003	495	16,208
H28決算(単位:千円)	48,217	450	14,863

	1次	2次
↗	0	0
⇒	2	2
↘	1	1
×	0	0
合計	3	3

## H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
424	上下水道課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施 策 名	4	<b>安全な水道水の安定供給</b>	
基本方針	市民生活に欠かせない「安全でおいしい水道水」を安定的に供給するため、新庄市水道ビジョンを策定し、適正な施設整備・管理に努め、健全経営の維持とサービスの向上を図ります。			
施策展開	1	水道施設の整備・更新	4	
	2	供給体制の充実	5	
	3	経営基盤強化とサービス向上	6	

## 【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
水道普及率(%)	実績	93.1	93.4	93.7	94.1			100.0	給水人口÷行政人口 (上下水道課調べ)
	達成率	93.1%	93.4%	93.7%	94.1%				
有収率(%)	実績	84.2	84.2	84.2	84.2			88.0	有収水量(料金徴収の 対象となった水量)÷総 配水量(上下水道課調 べ)
	達成率	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%				
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	有収率は横ばいであるが、普及率はわずかながら上昇している。			構成事務事業 の 適 当 性	水道法、地方公営企業法等に則り事業を行っているが、独自事業は概ね適当である。
	施策実現に向けての課題	給水人口の減少、病院等の専用水道への移行により給水収益の減少が進む中で老朽化・耐震化に対応するため施設等の更新を並行して行う必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	新庄市水道ビジョン、基本計画、経営戦略などに基づき安全で安心な水道水の安定供給を図るための事業に取り組んでいく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H29実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H29実績値	目標値			H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	水道施設建設改良事業			424-101-56	上下水道課	188,481	30,264	9,092	中	○	⇒	
独自	企業会計	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安心安全な水道を安定供給する。	老朽管更新延長(m)	748	-	289,424	77,698	9,092					
			有効水量比率(%)	87.0	88.3	297,022	123,868	7,354					
1	03	水道事業計画策定・進行管理事務			424-103-56	上下水道課	0	0	6,720	中	内部		
内部	企業会計	水道事業計画に基づき健全経営、適正な維持管理、必要な施設整備を実施し、安心で安全な水道水を安定的に使用者へ供給する。	計画策定・進行管理回数(回)	4	4	0	0	7,511					
			経常収支比率(%)	101	110	10,098	0	5,806					
2	01	原水及び浄水事業			424-201-56	上下水道課	372,462	0	5,930	中	法定		
法定	企業会計	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総配水量(千m <sup>3</sup> )	3,839	3,900	389,866	0	5,930					
			—			383,974	0	5,032					
2	02	配水及び給水事業			424-202-56	上下水道課	71,776	0	9,092	中	法定		
法定	企業会計	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総有収水量(千m <sup>3</sup> )	3,232	3,300	39,012	0	9,092					
			—			35,868	0	5,806					
3	01	水道料金賦課収納事業			424-301-56	上下水道課	71,460	0	17,393	中	○	⇒	
独自	企業会計	公正な水道料金の賦課と収納により水道事業の健全経営を図る。	督促状・催告状送付件数	17,896	19,000	71,638	0	16,603					
			現年度収納率(%)	96	98	57,641	0	15,482					

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	704,179	30,264	48,227
H29決算(単位:千円)	789,940	77,698	48,228
H28決算(単位:千円)	784,603	123,868	39,480

	1次	2次
△	0	0
⇒	2	2
◇	0	0
×	0	0
合計	2	2

## H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
	425	上下水道課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する		
	施策名	5	<b>良好な水環境の保全</b>		
基本方針		快適な生活環境を実現し、河川などの公共用水域の水質を保全するため、持続的な下水道整備と適正な生活排水・汚水処理対策を推進します。			
施策展開	1	公共下水道の普及推進	4		
	2	農業集落排水施設の適正管理	5		
	3	合併浄化槽の設置促進	6		

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
下水道普及率(%)	実績	51.1	51.9	52.5	53.3			65.0	行政人口に対する下水道処理区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	78.6%	79.8%	80.8%	82.0%				
水洗化率(%)	実績	80.4	80.1	79.8	80.5			90.0	下水道整備済区域内人口に対する下水道に接続している人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	89.3%	89.0%	88.7%	89.4%				
生活排水処理施設普及率(%)	実績	69.7	70.3	71.3	72.9			80.0	行政人口に対する下水道・農業集落排水・合併浄化槽による生活排水処理整備済区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	87.1%	87.9%	89.1%	91.1%				

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	普及率は、毎年少しずつ実績が伸びているものの、県平均を下回っており13市でも低順位にある。			構成事務事業 の 適当性	施設整備、施設管理、普及対策、負担金・使用料の賦課徴収など、下水道事業を運営するうえで必要な事務事業は実施している。各事務事業を連携して進めていくことにより、施策の推進を図っていく。		
	施策実現に向けての課題	良好な水環境を保全するため、適正な生活排水処理対策の推進が求められている。また、安定的かつ持続的にサービスを提供していくため、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組む必要がある。				今後の施策の 取組・改善策	人口減少や排水需要の動向を踏まえ、中長期的な整備・運営管理計画に基づき、効果的な投資・事業の推進を図る。公営企業会計へ移行することにより、経営や資産の状況を的確に把握し、経営基盤の強化に取り組む、住民サービスを継続的・安定的に提供していく。	
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。						



## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H29実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H29実績値	目標値			H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	公共下水道処理場維持管理事業			425-101-56	上下水道課	159,322	159,322	214	高	○	⇒	
	独自	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善。	定期点検回数(回)	12	12	182,015	182,015	2,214					
	公共下水道事業特別会計		汚水浄化率(BOD除去率)(%)	98.3	98	151,788	151,788	2,555					
1	02	公共下水道管渠維持管理事業			425-102-56	上下水道課	18,014	18,014	3,241	高	○	⇒	
	独自	良好な水環境の保全	安全点検回数(回)	3	3	16,917	16,917	3,241					
	公共下水道事業特別会計		年間管渠清掃延長(m)	1,186	5,000	17,797	17,797	3,251					
1	03	都市下水路維持管理事業			425-103-56	上下水道課	5,520	0	1,739	中	○	⇒	
	独自	都市の浸水防除	都市下水路安全点検回数(回)	3	-	5,534	0	1,739					
	一般会計		都市下水路維持管理延長(m)	10,275	10,275	5,208	0	1,718					
1	04	公共下水道処理場増設・改築更新事業			425-104-56	上下水道課	426,000	410,978	2,451	高	◎	⇒	
	独自	公共用水域の水質保全及び生活環境の整備。	事業費累計(百万円)	467	879	126,850	124,236	2,451					
	公共下水道事業特別会計		処理能力(m <sup>3</sup> /日)	12,000	12,000	43,000	40,800	3,638					
1	05	公共下水道管渠整備事業(汚水)			425-105-56	上下水道課	182,475	99,175	15,338	中	○	⇒	
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善のため。	管渠布設延長(m)	1,152	-	220,573	119,438	17,709					
	公共下水道事業特別会計		総整備面積(ha)	524	563	204,837	111,440	20,436					
1	06	公共下水道普及事業			425-106-56	上下水道課	734	734	4,190	中	○	⇒	
	独自	公共下水道への接続を図る。	供用開始時普及啓蒙件数(件)	361	150	207	207	3,400					
	公共下水道事業特別会計		宅内排水設備工事検査実施件数(件)	110	130	132	132	4,877					
1	07	水洗便所改造等資金融資幹旋・利子補給事業			425-107-56	上下水道課	37	37	1,265	低	▲	⇒	
	独自	公共下水道への接続を図るため、融資の幹旋とともに利子補給する。	融資幹旋件数(件)	0	5	15	15	1,739					
	公共下水道事業特別会計		利子補給件数(件)	8	-	15	15	1,703					
1	08	公共下水道汚泥の有効利用事業			425-108-56	上下水道課	0	0	632	低	▲	×	
	独自	汚泥の有効利用と汚泥処分費の削減を図る。	汚泥排出量(t)	1,922	2,200	0	0	632					昨年度まで、汚泥を固形燃料化し有効利用する業者に処分を委託していたが、今年度の4月を持って操業停止となり、有効利用に繋がる新たな処分先が決定するまで事業を廃止する。
	公共下水道事業特別会計		発生汚泥の有効活用量(単位:t)	1,922	2,200	0	0	697					
1	09	公共下水道計画策定・進行管理事務			425-109-56	上下水道課	0	0	3,241	中	内部		
	独自	計画の進行管理とともに適切な事業選択や整備計画を決定する。	事業検討開催数(回)	1	1	0	0	3,241					
	公共下水道事業特別会計		公共下水道普及率(%)	53.3	65.0	0	0	4,103					
1	10	公共下水道受益者負担金賦課・徴収事務			425-110-56	上下水道課	0	0	3,716	中	○	⇒	
	独自	下水道の建設費用の一部を特定の利益を得る受益者に負担してもらい、建設費に充当する。	受益者負担金(分担金)賦課額(千円)	20,333	-	0	0	3,400					
	公共下水道事業特別会計		受益者負担金(分担金)収納額(千円)	19,083	-	0	0	4,103					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	公共下水道使用料賦課・徴収事務		425-111-56	上下水道課	14,505	14,505	3,321	中	○	⇒	
独自	公共下水道事業特別会計	下水道施設の維持管理費、資本費の一部に充当するため利用者に負担してもらう。	公共下水道使用料収納率(%)	372,629	-	13,574	13,574	3,004	本年度の下水道事業運営審議会へ使用料の見直し方針について諮問を行う予定。			
			公共下水道使用料賦課額(千円)	96.3	97	13,195	13,195	2,942				
1	12	地方公営企業法適用事務		425-201-56	上下水道課	38,934	38,202	11,859	高	◎	⇒	
独自	公共下水道事業特別会計	市民の恒久的財産である下水道施設をこれからも適切に維持するため財務情報を整理し、その企業的性格を活かし、能率的な経営のもと、より一層の事業経営の効率化・健全化を図る	水洗化率(%)	80.50	-	23,144	22,500	11,859	債務負担行為で法適用支援業務委託契約を締結しているため			
			総収支比率(%)	171.21	-	1,188	1,188	774				
2	01	農業集落排水施設管理運営事業		425-201-56	上下水道課	25,574	19,943	3,874	中	○	⇒	
独自	農業集落排水事業特別会計	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善。	定期点検回数(回)	12	12	28,113	20,874	4,585				
			水洗化率(%)	85.9	87	27,659	20,521	4,954				
3	01	合併処理浄化槽設置整備事業		425-301-34	上下水道課	26,137	12,599	3,321	高	◎	⇒	
独自	一般会計	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから、合併処理浄化槽への切り替えを推進することで水質改善を図る。	5か年間に於ける合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請件数(件)	213	300	24,226	11,196	1,344				
			5か年間に於ける合併処理浄化槽設置基数及び使用人数(人)	876	1,050	23,598	13,460	2,555				
3	02	し尿・浄化槽事業		425-302-34	上下水道課	26	331	3,321	中	法定		
法定	一般会計	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから合併処理浄化槽への切り替えを推進し、合併処理浄化槽の適正な維持管理が図られるよう周知を図ることで、住みやすい生活環境を整備する。	浄化槽指導件数(件)	320	300	26	369	1,344				
			生活排水処理施設普及率(%)	72	80	26	391	2,555				
3	03	最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)		425-303-34	環境課	148,647	0	316	高	法定		
法定	一般会計	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、し尿処理施設の維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	し尿処理費 当市分担金額(千円)	139,605	142,400	139,605	0	316				
			水洗化人口	19,185	21,041	133,051	0	232				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	1,045,925	773,840	62,039
H29決算(単位:千円)	780,799	511,341	62,218
H28決算(単位:千円)	621,494	370,727	61,093

	1次	2次
↗	0	0
⇒	12	12
↘	0	0
×	1	1
合計	13	13

## H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
	426	都市整備課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する		
	施 策 名	6	<b>自然災害を防止するための基盤整備</b>		
基本方針	洪水・土砂災害などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、河川改修や土砂災害防止などの治山・治水対策を促進します。				
施策展開	1	河川改修の促進	4		
	2	土砂災害防止施設整備の促進	5		
	3		6		

## 【目標指標】

指 標 名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
水害発生件数(件)洪水や土砂災害などの防止対策が充実していると答えた割合(%)	実績	17.7	18.0	15.9	19.3	16.3	20.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	-	90.0%	79.5%	96.5%	81.5%		
	実績							
	達成率							
	実績							
	達成率							

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【環境課】水害を未然に防ぎ、また発生した場合には被害を最小限に食い止めたことで、安全で安心な市民生活を守ることができた。	構成事務事業の 適当性	【環境課】国、県、市及び水防団が連携して情報交換を行い、迅速な対応により市民の安全を守らなければならない。 【都市整備課】陸砂利採取については、事務事業としての必要性が低い。
	施策実現に向けての課題	【環境課】本合海の内水排水ピットと水防資機材の維持管理を適正に行わなければならない。	今後の施策の 取組・改善策	【環境課】内水排水設備の修繕により設備能力を十分に発揮できるようにする。 【都市整備課】準用河川矢目田川の氾濫による東山線アンダーの冠水解消のため、早急な検討と予算確保が必要である。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	豪雨などの災害対応を考慮し、既存の制度では救済できないケースへの対応を考えていくことが必要。		

## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)		
						事業費	特定財源	人件費			
事業区分	会計	目的	成果指標	H29実績値	目標値	H28決算(単位:千円)					
						事業費	特定財源	人件費			
1	01	水防活動事業	426-101-34	環境課		530	0	553	中	法定	
法定		水害を未然に防ぎ、また発生した場合には被害を最小限に食い止めることで、安全で安心な市民生活を実現する。	水防団出動回数(回)	0	-	275	0	553			
一般会計			-	-	-	254	0	852			
2	01	陸砂利採取計画許可業務	426-202-51	都市整備課		0	0	1,028	低	法定	
法定		砂利の採取計画の認可その他の規制を行なうこと等により、砂利の採取に伴う災害を防止し、あわせて砂利採取業の健全な発達に資することを目的とする。	意見願受付件数(件)	2	3	0	0	1,028			
一般会計			-	-	-	0	0	1,084			

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	530	0	1,581
H29決算(単位:千円)	275	0	1,581
H28決算(単位:千円)	254	0	1,936

	1次	2次
↗	0	0
⇒	0	0
↘	0	0
×	0	0
合計	0	0

H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
431	都市整備課	総合政策課

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する		
	施策名	1	<b>機能的交通体系の確立</b>		
基本方針	交流人口の拡大や物流の促進に欠かせない都市基盤として、高速交通体系の充実と利用促進を図ります。また、広域幹線道や市内幹線道の整備・充実を図り、交通の円滑化を促進します。				
施策展開	1	高速交通基盤の整備	4		
	2	広域幹線道路・市内幹線道路の整備	5		
	3	公共交通の利便性向上	6		

## 【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市～山形市間の自動車移動時間(分)	実績	76	76	76	76	76		58	(国土交通省山形河川国道事務所調べ)
	達成率	76.3%	76.3%	76.3%	76.3%	76.3%			
鉄道利用者数(千人)	実績	540	540	539	529			1,500	新庄駅の年間乗降客数(新庄駅調べ)
	達成率	36.0%	36.0%	35.9%	35.3%				
バス路線数(路線)	実績	8	8	8	8			8	市内で運行されている民営・公営バスの路線数(総合政策課調べ)
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【総合政策課】全項目について現状維持の状況である。 【都市整備課】ミッシングリンクが存在しているため、実績は横這いである。		構成事務事業の 適当性	【総合政策課】市営バスの路線は、JR新庄駅を経由するものとなっており、鉄道との接続という観点からも、構成事業は適当である。 【都市整備課】物流強化や交流人口拡大に資する高規格道路十字連携軸の実現のため妥当である。
	施策実現に向けての課題	【総合政策課】郊外の公共交通空白地帯の交通弱者に対応した交通網の整備に向けた取組を行うことが課題。 【都市整備課】当地域の高規格道路整備は他地域に比べて遅れており、地域の官民を挙げた熱意を発信する活動が不可欠である。		今後の施策の 取組・改善策	【総合政策課】市内の公共交通網の整備については地域公共交通会議等の場を活用して、交通事業と連携して取組を行う。 平成29年度に策定した「新庄市地域公共交通網形成計画」では平成34年度の目標値を設定している。実施内容を随時検証しながら、年次計画に沿って事業を推進していく。 【都市整備課】事業中の「泉田道路」、「新庄金山道路」及び「新庄古口道路」の早期完成、その他未事業化区間、特に進展が無い「石巻新庄道路」の早期事業化など、ミッシングリンク解消に向け関係自治体と共に要望活動を強化する。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。			

## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	道路河川同盟会事業		431-101-51	都市整備課	878	0	7,115	中	○	⇒	
	独自	未整備区間を解消し、地域間の交流や産業経済の発展、また、災害時の安全な交通の確保を維持する効率的な道路ネットワーク構築を促進する。	要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)	14	16	852	0	7,906				
	一般会計		新庄酒田道路の共用延長(km)	15.1	26.7	863	0	6,193				
1	02	公共土木事業負担金		431-102-51	都市整備課	21,827	0	1,977	中	法定		
	法定	交通基盤の整備を促進し、地域間交流のまちづくりと災害時の安全な交通ネットワークを構築する。	負担金対象の県事業費(千円)	12,071	-	12,071	0	1,977				
	一般会計		-	-	5,965	0	1,161					
3	01	市営バス運行事業		431-301-12	総合政策課	5,254	1,094	2,135	中	◎	⇒	
	独自	市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。	運行日数	244	243	5,422	1,065	2,135				
	一般会計		市営バス利用者(人)	3,213	4,500	5,095	959	2,555				
3	02	市営バス(まちなか循環線)運行事業		431-301-12	総合政策課	30,274	0	2,135	高	◎	↘	
	独自	市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。	運行日数(予定)	-	98	0	0	0	バス購入費分減少するため。			
	一般会計		市営バス利用者(人:見込)	-	1,568	0	0	0				
3	03	地域公共交通網形成計画推進事業		431-302-12	総合政策課	1,206	580	5,139	高	○	⇒	
	独自	持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化に向けた計画に基づき、事業を推進する。	新庄市地域公共交通活性化協議会開催数(予定)	3	-	0	0	0				
	一般会計		公共交通(タクシー・バス)を利用する機会が増えた割合(%)	6.3	10	0	0	0				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	29,165	1,674	16,366
H29決算(単位:千円)	18,345	1,065	12,018
H28決算(単位:千円)	11,923	959	9,909

	1次	2次
↗	0	0
⇒	3	3
↘	1	1
×	0	0
合計	4	4

H30 実施

## 施策評価

施策コード	担当課名	
432	都市整備課	

## 【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する		
	施 策 名	2	<b>魅力ある市街地の形成</b>		
基本方針	市街地に賑わいを創出するための環境整備を進めるとともに、まちなか居住を促進し、安心して暮らせる生活環境の形成を促進します。				
施策展開	1	市街地の環境整備	4		
	2	まちなか居住の促進	5		
	3		6		

## 【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
用途地域内人口(基準日3月31日)	実績	18,897	18,705	18,418	18,233	18,016		18,500	住民基本台帳人口
	達成率	102.1%	101.1%	99.6%	98.6%	97.4%			
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

## 【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	人口減少に伴い、用途地域内の人口も減少している。	構成事務事業の 適当性	用途地域内の人口動態変化をとらえることより、適当である。
	施策実現に向けての課題	用途地域内から、転出入・高齢化等の理由分析。	今後の施策の 取組・改善策	課題分析を行うとともに、解決策を検討・対策を行う。(高齢化により、除排雪が困難になり、母屋維持が出来なくなり、転出する等への対策)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		



## 【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)		
						事業費	特定財源	人件費			
			成果指標	H29実績値	目標値	H28決算(単位:千円)					
						事業費	特定財源	人件費			
1	01	新庄市都市計画見直し検討事業	432-101-51	都市整備課		221	0	1,581	高	内部	
内部 一般会計		都市計画法に基づく事業実施の調整や適正な都市施設を提供する。	都市計画審議会の開催数(回)	0	-	123	0	2,372	都市計画マスタープランの策定に伴い、用途地域や都市計画道路見直しの検討が必要である。		
			都市計画の決定・変更回数(回)	0	-	632	0	3,251			
1	02	都市マスタープラン見直し事業	432-102-51	都市整備課		6,957	0	3,716	高	内部	×
内部 一般会計		市町村の将来的な都市計画のマスタープランを定める。	作業部門会議の回数(回)	1	-	5,766	0	4,506			
			都市計画の決定・変更回数(回)	0	-	0	0	0			

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	7,178	0	5,297
H29決算(単位:千円)	5,889	0	6,878
H28決算(単位:千円)	632	0	3,251

	1次	2次
↗	0	0
⇒	0	0
↘	0	0
×	1	1
合計	1	1